

2. 人文科学府

I	人文科学府の教育目的と特徴	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	2 - 24
III	「質の向上度」の分析	2 - 36

I 人文科学府の教育目的と特徴

1. 本学府は、人間文化の根本原理を究める（人文基礎専攻）、国際的な交流や相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる（歴史空間論専攻）、言語・言語文化について、多様なあり方を究める（言語・文学専攻）という教育目的を設定し、各専攻の求める学生像を明示している（資料1）。

○資料1 人文科学府の教育目的など

『九州大学大学院人文科学府案内2015』の「アドミッション・ポリシー」の文：

1. 人文基礎専攻

〔教育目的〕 人間文化の根本原理を究めることを目標としていますが、それと同時に、人間文化の多様な展開に関する専門的な研究を通じて、現代社会の提起する諸問題を根源的に考察できる人材を養成することも目標としています。

〔求める学生像〕 本専攻は、真・善・美という人類の最も基本的な価値を研究することが特色ですので、学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのために、過去の偉大な古典を厳密かつ正確に読解する能力が必要とされます。

2. 歴史空間論専攻

〔教育目的〕 歴史的条件や地理的条件によってさまざまに異なる社会（経済・政治・文化の総体）に関する専門的な研究を通じて、国際的な交流や相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる人材を養成することを目標としています。

〔求める学生像〕 本専攻では、現代社会の成り立ちを、時間的あるいは空間的な社会の多様性への関心を通じて見通すことを目標とします。具体的には、自ら史資料を収集・解析することで、特定の地域や時代における社会の特質を、実証的に、また理論的に解明する能力が求められます。その過程においては、人間精神の多様性を認識するセンスと、論理的思考力及び独創性を養っていくことが期待されます。

3. 言語・文学専攻

〔教育目的〕 言語及び言語文化について、その多様なあり方を究めることを目標とします。そしてまた、それらの研究を通して、現代社会の提起する諸問題に対しても根源的に考察しうる人材を養成することを目標としています。

〔求める学生像〕 本専攻は、言語という人類の最も基本的な知についての研究を特色とすることから、学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのためにまた、現代の言語現象のみならず、過去に蓄積された重要な文献、とりわけ古典と呼ばれる文献を厳密かつ正確に読解する能力も必要とされます。

文学部ホームページ <http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/graduate/addpol.php>
 (アドミッション・ポリシーにおける「教育理念」と「求める学生像」の文)

2. 本学府の組織の特徴は、専門分野における高度な専門知識の育成のために実務経験を有する教員や、教育の国際化を達成するために世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員を配置していることである。また、入学者の特徴は、広く内外に優秀な人材を求めて、古典の正確な読解、論理的思考力と独創性、根本から思索する能力を備えた学生や多くの留学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

DP・CP・APの3教育ポリシーに基づく本学府の教育は、(A) 在学生、受験生とその保護

九州大学人文科学府

者（家族）、(B) 修了生、(C) 修了生の雇用者、(D) 修了生の更なる進学先、(E) 地域社会などの関係者からの期待に応えるものである。それら関係者の期待は、高度な人文学的教養と知性を身につけた優れた人材の養成にある。(C) の卒業生の雇用者の代表的な例としては、市役所・県庁、博物館などの公共機関と、高等学校・大学などの教育機関がある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 組織編成上の工夫

1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

1) 学府・専攻の構成・責任体制

本学府の専攻は3専攻であり、人文科学研究院が責任部局である(資料2)。平成23年10月に、人文学の国際的な教育研究を行う広人文学コースを人文基礎専攻の中に設置した。

○資料2 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻		責任部局
人文科学府	人文基礎	修士	人文科学研究院
		博士	
	歴史空間論	修士	
		博士	
	言語・文学	修士	
		博士	

2) 専任教員の配置状況

本学府には、計51名の教員がおり、教育課程の遂行に必要な教員数を十分に確保している(資料3)。

○資料3 専任教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
人文基礎	修士	6	10	0	0	16	0	16	5	2
	博士	5	9	0	0	14	0	14	5	2
歴史空間論	修士	9	7	1	0	17	0	17	7	4
	博士	11	7	1	0	19	0	19	7	4
言語・文学	修士	12	5	0	0	17	0	17	5	3
	博士	12	6	0	0	18	0	18	5	3
計	修士	27	22	1	0	50	0	50	17	9
	博士	28	22	1	0	51	0	51	17	9

3) 実務経験を有する教員の配置状況

博物館、公設研究機関、地方自治体で実務経験を有する教員を3名配置している(資料4)。その経験を生かし、専門分野における教育・研究の他、高度な専門知識を有する学芸員の養成を行っている。

○資料4 実務経験を有する教員の配置状況

教授(1名):博物館学芸員、教授(1名):公設研究機関の研究者、准教授(1名):地方自治体の文化財保護課の主任技師。
学芸員などの養成を行うという教育目的を達成するため、これらの資格取得に関わる実務経験を有する者を配置している。

4) 組織体制の改善の取組

平成 23 年から、英語による授業の履修だけで修了可能な広人文学コースを本学府に設置した。また、非常勤講師の担当コマ数の削減に取り組み、平成 22 年と 23 年にコマ数の大きな削減を行い、教育体制の効率化を図った。平成 26 年度から、言語文化研究院・基幹教育院等の 8 名の教員を本学府に迎えて組織改編を行い、教育の質の顕著な向上を図った。

本学では独自の「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度により部局の自律的な変革促進を図っているが（資料 5）、それにより、学府定員充足率を改善するための本格的な検討を平成 27 年度から始めた。

○資料 5 「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度における改善のための取組

改善・要望意見	改善のための対応内容
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院（修士課程及び博士後期課程）の定員充足率を改善すること。 ・大学院（博士後期課程）の標準修業年限内修了率を改善すること。 ・「ミッションの再定義」で明らかにされた強み・特色・社会的役割を踏まえた組織見直しを検討すること。特に、心理学系コースの組織見直し及び人文科学分野部局の学生定員の見直しを検討すること。 	文系部局の再編に関する話合いが現在進行中であり、H28 年度中に根本的な改善のための具体策を明確にする予定である。

○資料 6 「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度

「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の 5 年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10 年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成 14 年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

教育の国際化を達成するために、世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員の確保の取組を行っている（資料 7）。5 名の外国人講師を 4 外国語（英独仏中）の授業に毎年配置している。それら 4 言語以外の様々な外国語の授業も同時に数多くなされていることも、本学部の大きな特徴である（文学部ホームページ）。女性教員・外国人教員のさらなる採用を計画している（資料 8）。

○資料 7 多様な教員の確保の取組

取組	内容
大学間・部局間国際交流協定等推進事業	特定プロジェクト教員として H27 年は 2 名の米国籍教員が 1 年の任期で研究教育に従事している。それぞれ日本の古典文学及び日本の宗教学が専門であり、学府の授業も担当している（英語による）。引き続き申請を行っており、特定プロジェクト教員の招聘を可能な限り継続する方針である。
外国人教師	英語学・英文学、中国文学、仏文学、独文学に外国人教師を置き（任期 2 年）、多様な言語で専門分野の教育を行っている。

○資料 8 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
	男性	女性	男性	女性			
修士課程	43	7	0	2	50	14.0	4.0
博士後期課程	46	5	0	0	51	9.8	0.0

1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー

本学府では、教育目的を達成するために、古典の正確な読解、論理的思考力と独創性、根本から思索する能力等の必要性を示し、専攻ごとに入学者選抜方針たる AP を定めた（資料 9）。

○資料 9 アドミッション・ポリシー

人文基礎専攻	<p>〔求める学生像〕 本専攻は、真・善・美という人類の最も基本的な価値を研究することが特色です。学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのために、過去の偉大な古典を厳密かつ正確に読解する能力が必要とされます。</p> <p>〔入学者選抜の基本方針〕 入学選抜に当たっては、なによりも本専攻の教育理念にふさわしい人材の確保を基本方針とします。そのために、研究計画書あるいは論文の提出を求めるとともに、各専修に必要な専門知識や語学力を問い、さらに口頭試問を課します。</p>
歴史空間論専攻	<p>〔求める学生像〕 本専攻では、現代社会の成り立ちを、時間的あるいは空間的な社会の多様性への関心を通じて見通すことを目標とします。具体的には、自ら史資料を収集・解析することで、特定の地域や時代における社会の特質を、実証的に、また理論的に解明する能力が求められます。その過程においては、人間精神の多様性を認識するセンスと、論理的思考力及び独創性を養っていくことが期待されます。</p> <p>〔入学者選抜の基本方針〕 入学選抜に当たっては、何よりも本専攻の教育理念にふさわしい人材の確保を基本方針とします。そのため、論文あるいは研究計画書の提出を求めるとともに、各専修に必要な専門知識や語学力を問い、さらに口頭試問を課します。</p>
言語・文学専攻	<p>〔求める学生像〕 本専攻は、言語という人類の最も基本的な知についての研究を特色とすることから、学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのためにまた、現代の言語現象のみならず、過去に蓄積された重要な文献、とりわけ古典と呼ばれる文献を厳密かつ正確に読解する能力も必要とされます。</p> <p>〔入学者選抜の基本方針〕 入学選抜に当たっては、何よりも本専攻の教育理念にふさわしい人材の確保を基本方針とします。そのため、論文あるいは研究計画書の提出を求めるとともに、各専修に必要な専門知識や語学力を問い、さらに口頭試問を課します。</p> <p>人文科学府アドミッション・ポリシーの URL http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/human/</p>

2) 入学者選抜方法・実施の状況

多様な入学者選抜方法を実施している（資料 10、11）。とりわけ、広く国際的な視野から教育・研究を推進するため、平成 23 年度に教員・学生のいずれも外国人を主とする「広人文学コース」（修士課程）を開設した。以後入学者数も安定的に確保され（過去 5 年度については 5、8、7、4、8 名）、教育内容も充実の一途を辿っている。また留学生の便を考慮して、年 2 回の入試や秋入学を実施している。

○資料 10 特色ある学生の受入方法の具体例

秋入学	広人文学コースは秋入学のみを実施している。また、博士後期課程については、秋入学も可能としている。ともに、多くの国の学年歴を考慮し、入学しやすいよう配慮したものである。
その他特色ある受入方法	広人文学コース以外は 9 月と 2 月の 2 回、入試を行っている。修士課程の入試については、いずれも試験実施後に最初に来る 4 月に入学する。博士後期課程については、9 月に行う入試の場合、直後の 10 月に入学するか、そのあと最初に来る 4 月に入学するか、選択できる。2 月に行う入試の場合、直後の 4 月に入学するか、そのあと最初に来る 10 月に入学するか、選択できる。

○資料 11 留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の具体例

対象	選抜方法の具体例
留学生	2 月と 9 月に外国人留学生入試を実施。10 月入学も可能である。
社会人	修士課程においては、一般社会人コース、高校教員等特別コース、文化財学特別コースがあり、一定の社会的経験を積んだ者や高校教員、学芸員等で、高度な教養や専門的知識の獲得をめざす人のために設けられている。2 月と 9 月に入試を実施、4 月に入学す

九州大学人文科学府 分析項目 I

	る。社会人博士養成コースは、研究・教育職に就いた者で、現在活発な研究・教育活動を行っている者に、博士号の取得の道を開くために設けられた。2月と9月に社会人入試を実施。10月入学も可能である。
編入学生	2月と9月に入試を実施。10月入学も可能である。

合格者の中で留学生は約3割という高い率であり（資料12）、ここ6年間に限っても安定的に推移している（平成22年度以降、8、5、8、7、7、6名）。これは、広く内外に優秀な人材をもとめるというAPの基本に適合している。

○資料12 大学院課程の入学者選抜の実施状況
（修士課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数（56人）	募集人数（若干人）	募集人数（若干人）
合格人数（21人）	合格人数（3人）	合格人数（8人）
入学人数（19人）	入学人数（3人）	入学人数（8人）

（博士後期課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数（25人）	募集人数（若干人）	募集人数（若干人）
合格人数（9人）	合格人数（0人）	合格人数（0人）
入学人数（9人）	入学人数（0人）	入学人数（0人）

3) 学生定員の状況

全体としては定員を完全に満たすに至っていない（資料13、14）。質の高い授業で学生を教育するためにも、入試のレベルを下げるべきではなく、平成27年度から、広人文学コースへの博士後期課程設置等、本格的な改善取組の検討を行っている。

○資料13 修士課程の専攻別の学生定員と現員（各年5月1日現在）

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
人文基礎	32	14	43.8	32	11	34.4	32	13	40.6	32	27	84.4	32	28	87.5	32	23	71.9
歴史空間論	40	31	77.5	40	40	100.0	40	34	85.0	40	24	60.0	40	24	60.0	40	25	62.5
言語・文学	40	35	87.5	40	46	115.0	40	49	122.5	40	33	82.5	40	31	77.5	40	33	82.5
計	112	80	71.4	112	97	86.6	112	96	85.7	112	84	75.0	112	83	74.1	112	81	72.3

○資料14 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（各年5月1日現在）

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率															
人文基礎	24	20	83.3	24	23	95.8	24	22	91.7	23	20	87.0	22	18	81.8	21	17	81.0
歴史空間論	30	25	83.3	30	28	93.3	30	31	103.3	29	32	110.3	28	28	100.0	27	24	88.9
言	30	53	176.7	30	53	176.7	30	55	183.3	29	54	186.2	28	58	207.1	27	50	185.2

語・文学																		
計	84	98	116.7	84	104	123.8	84	108	128.6	81	106	130.9	78	104	133.3	75	91	121.3

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

アンケート結果に基づき、指導方針やカリキュラム、授業内容等について改善を図っている。また、大学院進学説明会の実施と充実化、入試問題の WEB 上での公開を行った（資料 15、16）。

○資料 15 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	改善事例
「入試委員会」を開催し、入学者受入方針に沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証している。毎年実施されている学生へのアンケートにおいて大学院入試についての意見が聴取され、毎年の『授業評価・教育体制に関する調査報告書』（FD 委員会作成）で自己点検・評価がなされている。	学生へのアンケートを随時行った結果、入学後の指導方針や具体的なカリキュラム、修了後の進路など、彼らのニーズを正確に把握し、授業への反映材料とすることが可能になった。学生からの評価も回を追うごとに高くなっている。 19 の専修ごとに入試の筆記問題は異なるので、入試方法に関する全専修共通の変更はないが、学府の全専修にかかわる工夫はむしろ、入試以前の段階で行っている。例えば毎年 7 月末頃に実施される「大学院進学説明会」の内容の工夫や、Web ページでの学府入試問題の公開の工夫など。

○資料 16 入学定員と実入学者数との関係の改善を図る具体的事例

修士課程並びに博士後期課程における入学定員と入学者との関係の適正化を図る方策として、大学院進学説明会という取組を例年 7 月末頃行っており、その結果、年度によってばらつきはあるものの、徐々に改善されている。また、大学院入試問題は、実施後速やかに Web 上で公開するよう改めた。また定員充足率の改善策については本格的な改善取組の準備が部局将来計画委員会と運営委員会によって平成 27 年度から始まっており、平成 28 年度には制度的な改善案が出る予定である。

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

1) FD の実施状況

模擬授業による FD や授業アンケートの自己点検的 FD を定期的に行うなど、積極的に FD に取り組んでいる（資料 17）。また、学生の授業評価結果や FD の成果は、確実にフィードバックさせ、教育の質の向上や授業改善に活用している（資料 18）。

全学 FD についても、本学府の教員が参加し、問題点の所在を共有化するとともに、教員のレベルアップに活用している（資料 19、20）。さらに、教育支援者・教育補助者に対する研修等も実施している（資料 21）。

○資料 17 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	4 回	約 280 名	教員による模擬授業（川平敏文：国語学・国文学、高野和良：社会学、5 月 19 日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6 月 29 日） 教員による最終講義（細川亮一：倫理学、3 月 3 日、稲田俊明：言語学、3 月 23 日）
平成 23 年度	3 回	約 130 名	教員による模擬授業（倉田剛：哲学、Ellen Van Goethem：広人文学、5 月 18 日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（1 回：6 月 29 日）

九州大学人文科学府 分析項目 I

			「体験型」「学生参加型」学習の実施状況と今後の課題及び TA 活用の現況と今後の課題（2回：2月22日）
平成24年度	3回	約200名	教員による模擬授業（Cynthia Bogel：広人文学、下地理則：言語学、5月30日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6月27日） 教員による最終講義（神寶秀夫：西洋史学、2月1日）
平成25年度	4回	約290名	教員による模擬授業（今里悟之：地理学、5月22日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（7月3日） 教員による最終講義（竹村則行：中国文学、2月1日、箱田裕司：心理学、3月15日）
平成26年度	9回	約513名	教員による模擬授業（小笠原弘幸：イスラム文明史学、山下亜紀子：社会学、武田利勝：独文学、5月21日） 電子教材活用のための手法、著作権等に関する講演会（1～3回：4月30日、5月21日、7月30日） 新 GPA 制度の実施に伴う説明会（8月29日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（2月13日） 教員による最終講義（柴田篤：中国哲学、2月13日、濱田耕策：朝鮮史学、3月14日、関一敏：宗教学、3月27日）

○資料18 FDの成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

<p>○大学院生は教員ごとの履修学生数が少なく回答内容から個人を特定できる懸念があるため、専修ごとにまとめて回答を提出させている。結果は各教員に返却され授業の改善等に役立てられている。</p> <p>○授業評価アンケートの結果は、FD委員会を定期的に開いて協議し、当初8単位が必修であった「現代文化論」について授業の内容の改善を図るとともに、4単位以上の修得で済むように履修細則を改めるなど、教育の質の向上や授業の改善に結び付けている。</p>
--

○資料19 全学FDへの参加状況（延べ数）

年度	本学部の参加者数	全学FDのテーマ
平成22年度	全学部局で対応	新任教員の研修、学生の自殺予防とメンタルヘルス対応、学生の「学力」と「学ぶ力」はどのようにかわったか
平成23年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること
平成24年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、学生がよい方向に変化する時～大学全体で学生の主体性を高め心の活性化を促す～
平成25年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、”就活自殺”急増の背景に迫る
平成26年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、学生の自殺予防について、障害者学生支援等
平成27年度	全学部局で対応	新任教員の研修、電子教材著作権講習会

○資料20 教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP)

平成21年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

○資料21 教育支援者・教育補助者に対する研修等の実施例

博士後期課程の学生が TA として修士課程の授業の補助を行う際は、教員の指示のもと仕事に従事している。また、本学府独自の取組として、留学生の執筆論文における日本語表現の質向上をはかるため、「外国人留学生研究支援事業に係る謝金支給」を発足させ、留学生の学位論文等の校閲・校正を行った大学院生には、謝金を支給するようにした。
--

2) その他教員の教育力向上のための取組

教員の教育力向上のため、適切な人事の実施（資料 22）とサバティカル制度の導入・積極的利用をしている（資料 23）。

○資料 22 人事に関する取組や配慮

<ul style="list-style-type: none"> ・教員を平成 15 年度以降は原則公募で選考し、採用。 ・研究業績はもとより、年齢的なバランスも十分に考慮し、相応しい時期に昇格。 ・応募者の研究概要に加え、着任後の教育計画に関する書類を提出。 ・研究面のみならず教育面の指導能力についても重視した人事。
--

○資料 23 サバティカル制度の導入

職名	サバティカル取得人数 (H22～27 年度)	取得期間
教授	12	半年～1 年
准教授	4	半年～1 年
講師	1	半年～1 年

〔サバティカル制度の成果〕

本学府では各年度 4～5 名が 1 年（一部は半年）サバティカルを取っているが、サバティカルを終えた諸教員の成果報告によれば、サバティカルは新教材開発を行うことや、授業内容を一新するための調査や資料の収集を行うこと、また一定期間集中して研究のみに没頭し専念することによって研究面の大きな突破（ブレイクスルー）を達成することなどに役立っており、教員の教育研究能力の向上に有効に利用されている。

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

修士課程に「広人文学コース」を開設して、国際的人材の輩出につとめ、また優れた外国人研究者を招聘して研究と教育に従事させている事例や、院生の国内外での学会発表を経費補助によって支援している事例は特筆される（資料 24、25）。

○資料 24 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

事項	工夫内容
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	人文科学府の中期目標・中期計画に沿って、学務委員会・FD 委員会を中心とした年度ごとの計画の策定、自己点検・評価を組織的・計画的に実施し、データ・資料の収集・蓄積を行い、『授業評価・カリキュラム及び教育体制に関する調査報告書』（FD 委員会）にまとめている。
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	各年度に学生による授業評価アンケートとともにカリキュラム及び教育体制に関するアンケートを継続しているほか、研究室単位で適宜懇談会を実施。
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	卒業後 5 年・10 年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査の実施、同窓会の主催による卒業生との懇談会、中学校・高等学校の社会・歴史現職教員たちと、本学の教員たちが共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」の開催等によって意見聴取を継続的に実施。また大学の「5 年評価、10 年以内組織見直し」制度によって本部から平成 21 年 8 月に示された評価結果に鑑み、平成 23 年度から「広人文学コース」を開設し、修士課程の充足率の向上を実現した。学位授与率の改善を求める評価意見に対しては、講座ごとに学位授与基準を明文化し、平成 22 年度から院生の国内外での学会発表に経費補助の支援を開始し、学生の研究意欲を高め、特に国際的・全国的な学会における論文発表を促進した。
自己点検・評価の活動状況と改善例	文学部／人文科学府 FD 協議会を毎年開催し、アンケート調査の結果について意見交換を行っている。改善例としては、授業時間割の調整や実情に合わせた科目設定、教育環境及び就学支援の整備を実施。
全学的な教育活動の改善の	世界トップレベル研究者プログラム「Progress100」による特定有期教

取組	員制度に積極的に応募して優秀な海外の研究者を招聘してグローバル教育を進めている。平成 26 年度に 2 名（UCLA、ハワイ大学マノア校）を招聘、平成 27 年度は、4 名（モンタナ大学、イエール大学、ケープタウン大学等）の予定。
----	---

○資料 25 Progress100（世界トップレベル研究者招聘プログラム）

THE 世界ランキング 100 位以内の海外大学からトップレベル研究者を招聘し、本学との共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラムで、平成 26 年度から実施している。

学生からの意見聴取による授業評価を定期的に適切に行っている（資料 26～28）。さらに、データ・資料を収集・蓄積する体制も整えている（資料 29、30）。

○資料 26 授業評価の実施状況と結果

学生からの意見聴取は、主として各年度に FD 委員会が実施する授業評価アンケートにより得られている。これらの結果を教育改善のためのデータとして集計し、各教員参加の FD を開催して、状況を点検、問題点とその改善方策について討議している。これらによれば、授業の内容、学生自身の取組とその成果のいずれに関しても、肯定的な意見が大半であることがわかる。

授業の予習・復習時間は、形態により事情は異なってくるが、平均して週 2、3 時間以上を費やしている。その他の学習には平均週 10 時間程度を費やしている。全般的には授業・自己の研究双方に真摯な取組が行われていると言える。

自由記述から目立つ評価ポイントをあげると次の通り。

- ・大学院にふさわしい高度な専門分野の知識伝達のための真摯な授業。
- ・知識のみならず、講読・ゼミを通じて、今後役に立つ研究手法や見方について学ぶところが多い。
- ・基礎事項のみならず、各先生独自の学説を学ぶ機会のあることを高く評価。
- ・質問の機会を設け、自由な議論を促すなど、受講者が自ら考え積極的に参加できるよう配慮した授業が高く評価。
- ・資料・スライドを周到に準備した授業が高く評価。

なお専門教育に関して目立った改善要求はみられないが、現代文化論については一部に不満がある。ただし一方では評価する声もあり、授業の趣旨と意義を予め明確に伝える努力と工夫が必要である。

○資料 27 授業評価アンケートを行った授業科目数（平成 26 年度）

授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数	左のうち義務化している授業科目数
482	61	61

○資料 28 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

本学府では、研究室単位での懇談会や、オフィスアワー制度や学府長宛の意見箱や学府長メールの設置などを通して学生の意見を随時聴取し、その結果をまとめている。また、これらの結果は、学府の FD や自己点検・評価に適切な形で反映されている。

○資料 29 評価結果のフィードバック体制と報告書への反映・改善策への反映の例

評価結果のフィードバック体制	FD 委員会を中心として、意見聴取の結果を教育方法へのフィードバックするよう常時心がけている。
報告書への反映・改善策への反映の例	意見聴取の結果は、カリキュラムの定期的な見直しなど、実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。

○資料 30 データ・資料を収集・蓄積する体制

データ・資料を収集・蓄積する体制	学務委員会・FD 委員会は文学部の中期目標・中期計画に沿って、年度ごとの計画の策定、自己点検・評価を組織的・計画的に実施し、あわせてデータ・資料の収集・蓄積を行っている。
データ・資料を活用した報告書等	FD 委員会による『授業評価・カリキュラム及び教育体制に関する調査報告書』

2) 学外関係者からの意見聴取の取組

学外関係者からの意見聴取（資料 31）とフィードバックの体制（資料 32）は、実際に教育の質の改善・向上に結び付いている。

○資料 31 学外関係者からの意見聴取の取組の概要と具体例

取組	具体例
卒業生アンケート	人文科学府の自己点検・評価委員会は学外関係者から教育についての意見聴取をするため、卒業後 5 年・10 年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査を、本部（学務部）の協力を得て、平成 25 年度夏に行った。全学共通書式のアンケート用紙に、部局独自のアンケート用紙も加えて、郵便送付による調査を実施した。また、修了生の就職先企業へのアンケート調査も平成 25 年度夏に行った。
文学部同窓会を中心とした卒業生のネットワークを利用した意見聴取	本学部同窓会の主催によって毎年一回、多くの同窓生を集めて講演会・懇親会が行われ、文学部の教員が学外の関係者・卒業生からの声を直接聞く貴重な機会となっている。
社会・歴史という学問で結びついた九州地区の中・高校の教員とのネットワークを利用した学外からの意見聴取	中学校・高等学校の社会・歴史現職教員たちと、本学の教員たちが共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」が、平成 26 年度まで毎年 2 日間にわたって歴史学拠点コースによって開催され、教員たちが高校等の現職教員から大学教育について見解を聞く機会となってきた。

○資料 32 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

事項	改善事例
評価結果のフィードバックの体制	人文科学府将来計画委員会は、各種の評価結果を検討し、評価によって明らかになった重要な課題の解決に取り組み、改善の立案や実施を部局内の各種委員会に依頼する役割を担っている。重要な課題の解決を目標として盛り込んだ部局の新しい中期計画を将来計画委員会は作成し、全ての課題についてそれぞれ実施を担当する委員会を決め、計画の各項目の担当を諸委員会に割り振り、進捗実施状況を報告させて、実施を促している。中期計画の進捗管理のため、必要に応じて「委員長連絡会議」を開き、その会議の場で、自己点検・評価委員会と共に、計画の進捗確認・成果の点検を行っている。
改善事例	学位授与率の改善を求める評価意見に対する取組として、講座ごとに学位授与基準を明文化して学生に明示することで、学生の学位取得へのモチベーションを高め、また同時に平成 22 年度から院生の学会発表に経費補助を行う支援を開始し、学生の発表意欲を高め、特に全国的な学会における論文発表を促進した。また留学生の学位授与を促進するため、日本語の論文を執筆する際のネイティブ・チェック支援事業として、サポーター手当を設けた。その結果、学位授与率が改善された。

3) 自己点検・評価の活動状況と改善例

部局協議会を年度ごとに開催し、授業評価・教育体制についてのアンケートに基づき、教員を対象とした FD を実施し、教育の改善を図った（資料 33）。

○資料 33 自己点検・評価の改善例

当初 8 単位が必修であった「現代文化論」について、学生から負担軽減を求めるアンケートの結果を踏まえて、授業の内容の改善を図るとともに、4 単位以上の修得ですむように履修細則を改めた。
--

4) 外部評価制度の実施

外部評価を実施し、その結果に対する改善のための取組を行った（資料 34）。

○資料 34 外部評価における改善のための取組事例

概要	指摘された事項	指摘された事項に対する改善事例
大学本部の「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度	充足率の向上	平成 23 年度から「広人文学コース」を開設し、充足率の若干の向上を実現した。
	学位授与率の改善	講座ごとに学位授与基準を明文化して学生に明示することで、学生の学位取得へのモチベーションを高め、また同時に平成 22 年度から院生の学会発表に経費補助を行う支援を開始し、学生の発表意欲を高め、特に全国的な学会における論文発表を促進し、また留学生の学位

		授与を促進するため、日本語の論文を執筆する際のネイティブ・チェック支援事業として、サポーター手当を設けて、学位授与率を改善した。
--	--	--

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、教育目的を達成するため、DP・CP・APの3教育ポリシーに基づいた教育活動を適切に行っている。

学部内で多様な外国語の学習が可能のように、外国人教師をはじめ、英語以外の言語学習に習熟する多くの教員が配置されている点が優れている。また、授業アンケート結果分析のFDや、模擬授業によるFDを毎年行っている点が取組として優れている。また平成26年度から、**他部局の教員を加え、教育組織の改変を実施し**、大学院教育の質の顕著な向上を図った。

修士課程に「**広人文学コース**」を開設し、国際的人材の輩出に努め、また優れた外国人研究者を招聘して研究と教育に従事させていること、さらに院生の国内外での**学会発表を経費補助によって支援している**ことは特筆されるに値する。

これらの取組から判断して、教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待する水準を上回ると判断される。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、CPを定めている(資料35)。「現代文化論」科目を必修とすることで、専門分野に留まらない学際的な方法論と現代文化に関する理解を深めることが可能となった。

○資料35 カリキュラム・ポリシー (CP)

教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)
<p>カリキュラム・ポリシーは以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人文基礎専攻</u> 教育プログラム 本専攻は、哲学、倫理学、インド哲学史、中国哲学史、芸術学の五つの専攻に分かれていて、学生はどれかの専攻を選択して、指導教員(1名)と副指導教員(複数名)のもとで研究指導を受けます。修士課程は論文指導2単位を含めた合計30単位以上の修得と修士論文、博士後期課程は論文指導4単位の修得と博士論文が修了要件となります。 ・ <u>歴史空間論専攻</u> 教育プログラム 本専攻は、日本史学、東洋史学、朝鮮史学、考古学、西洋史学、イスラム文明史学、地理学の7専攻から構成され、また修士課程における分野横断的な教育カリキュラムとして歴史学拠点コースを置いています。学生はどれかの専攻を選択して、指導教員(1名)と副指導教員(複数名)のもとで研究指導を受けます。修士課程は論文指導2単位を含めた合計30単位以上の修得と修士論文、博士後期課程は論文指導4単位の修得と博士論文が修了要件となります。また歴史学拠点コースの学生は所定の関連科目を4単位以上修得しなくてはなりません。 ・ <u>言語・文学専攻</u> 教育プログラム 本専攻は、国語学・国文学、中国文学、英語学・英文学、独文学、仏文学、言語学の6専攻から構成されています。学生はどれかの専攻を選択して、指導教員(1名)と副指導教員(複数名)のもとで研究指導を受けます。修士課程は論文指導2単位を含めた合計30単位以上の修得と修士論文、博士後期課程は論文指導4単位の修得と博士論文が修了要件となります。
<p>Web上のURL：http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/curriculum/</p>
カリキュラム・リストとカリキュラム・マップ
<p>カリキュラム・ポリシーの策定の際には、学習目標を年次進行の形で明示することに留意し、カリキュラム・リストとカリキュラム・マップも作成した。</p> <p>Web上のカリキュラム・リストとカリキュラム・マップのURL： http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/</p>
教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
<p>○各専攻の教育目的は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人文基礎専攻</u> は、人間文化の根本原理並びにその多様な展開に関する専門的な研究を通じて、現代社会の提起する諸問題を主体的に考察する人材を養成する。 ・ <u>歴史空間論専攻</u> は、歴史的・地理的条件によって様々に異なる社会(経済・政治・文化の総体)に関する専門的な研究を通じて、国際的相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる人材を養成する。 ・ <u>言語・文学専攻</u> は、言語及び言語文化の多様なあり方を究め、現代社会の提起する諸問題に対しても根源的に考察しうる人材を養成する。 <p>これらの教育目的の達成のために、カリキュラム・ポリシーが専攻ごとに設定された。</p> <p>○いずれの専攻も、専門知識を携えたいうで現代社会と向き合う人材養成を教育の目的としている。そのため専門に従った研究指導に加えて、「現代文化論」(4単位)を必修化している。これは、人文科学の方法を学際的に駆使して現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それがはらむ問題点を正確につかみ取ること、さらにそうした現代文化を成り立たせている伝統文化にまで立ち返ってその本質をさぐることを目指して開設されたものであり、本科目の必修化によって、専門分野にとどまらない幅広い知識と思考力を身に付けさせる。</p> <p>○英語による国際コースとして、人文基礎専攻に「広人文学コース」を設置している。</p> <p>○さらに歴史空間論専攻に「歴史学拠点コース」を設置し、地球社会統合科学府と合同で行う「領域横断研究」などの授業科目を開講している。</p>

1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

専攻ごとに、到達目標を、知識・理解、技能、態度・志向性の三つのカテゴリに分けて、細かく定めている (資料 36)。

○資料 36 ディプロマ・ポリシー (DP)

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) の説明
<p>○本学府のディプロマ・ポリシーは、研究・教育の国際的な競争力や現代社会への貢献という「教育目的」の指針を受けて、「人文基礎」「歴史空間論」「言語・文学」の専攻ごとに、指針の具現化に向けた到達目標を「A 知識・理解」、「B 技能」、「C 態度・志向性」という三つのカテゴリに分けて細かく定めている。</p> <p>○修士課程・博士後期課程とも、修了時までこれら三つのカテゴリの能力を充たすことを目指す。本学府修了後の指針として以下のことが求められている。</p> <p>[修士課程]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人類の最も基本的な知に関する研究を通じて培った技能・教養・知識を応用して、物事を根本から思索する能力を発揮すること。 ・教育・研究に関連した職業に就き、体系的な知識や方法論を社会に普及させ、その一層の活用を図ること。 <p>[博士後期課程]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修得した体系的な知識や方法論を活かすべく、大学等の教育・研究機関に就職し、先導的な役割を果たすこと。 ・独創性を発揮し、学問的成果を世界に発信して、学問領域の発展に貢献すること。
ディプロマ・ポリシーの原文
<p>文科学府のディプロマ・ポリシーとしては、次の6種類がある</p> <p style="text-align: center;">修士課程人文基礎専攻、修士課程歴史空間論専攻、修士課程言語・文学専攻 博士課程人文基礎専攻、博士課程歴史空間論専攻、博士課程言語・文学専攻</p> <p>これらのうち、修士課程人文基礎専攻のディプロマ・ポリシーの原文を以下に例として示す。</p> <hr/> <p>[修士課程人文基礎専攻のディプロマ・ポリシーの原文]</p> <p>プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・哲学および芸術学という人類の最も基本的な知に関する研究を通じて培った教養知識を応用して、物事を根本から思索する能力を発揮すること。・博士課程に進学し、専攻する学問領域においてさらに研究を深化させて、独創的な成果を上げること。 ・教育・研究に関連した職業に就き、哲学および芸術学の体系的な知識や方法論を社会に普及させ、その一層の活用を図ること。 <p>到達目標</p> <p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> a 哲学を対象とする領域では、古典的な文献著作を厳密に読解するとともに、重要な先行研究に基づいてその内容を批判的に検討し考察できる。 b 芸術学を対象とする領域では、芸術作品を正確に理解するとともに、重要な先行研究をふまえて作品を分析し考察できる。 c 哲学、倫理学、インド哲学史、中国哲学史、芸術学、これらのうち一つについて、当該分野における研究史と方法論を体系的に説明できる。 <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> a 哲学および芸術学の領域に関する文献や一次資料を厳密に読解する能力を身につける。 b 関連する先行研究について網羅的な書誌を作成できる。 c 哲学的著作あるいは芸術作品について実証的に考察し、かつ理論的な分析を加えることができる。 <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> a 高度に専門的な知識を総合的に把握する能力を身につける。 b 人文科学の実証的な方法と理論的な思考力を身につける。 c 問題の本質を熟慮し、その解決方法を提示する能力を身につける。 <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> a 自ら進んで課題を見つけ、それに取り組む積極性を持つ。 b 問題の解決にあたり様々なアプローチの可能性を柔軟に探る。 c 哲学あるいは芸術学の発展に自ら寄与しようとする意欲を持つ。
<p>Web 上の URL : http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/diploma/</p>

1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

専門的知識、総合的視野、資料の精密な読解・分析の能力等を涵養し、確実に論文作成に結実するような教育課程の編成を行っている（資料 37）。

○資料 37 教育課程の編成の特徴

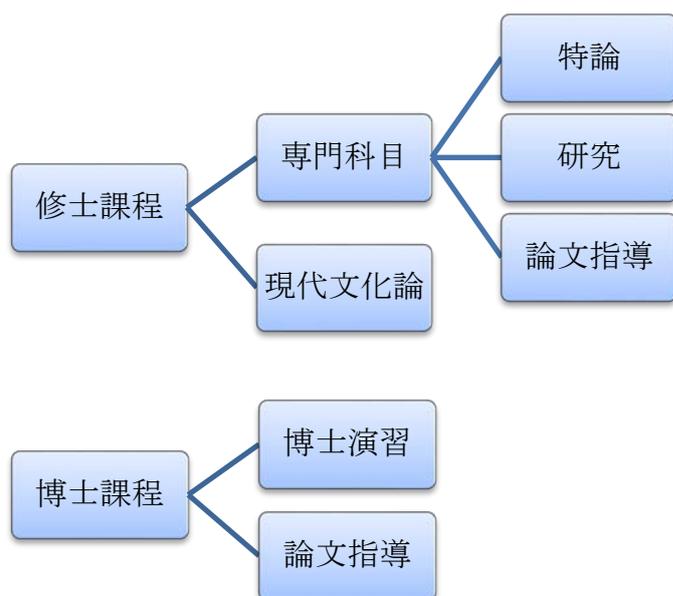
修士・博士のいずれの課程においても、専門的な知識と総合的な視野、資料の精密な読解・分析の能力という、研究者にとって必須の素養を涵養し、最終的に論文作成に結実するような科目配置を意識している。

[修士課程の編成の特徴]

修士課程では、共通科目を履修させた後、専修ごとに講義科目である「特論」を複数開講して最先端の研究動向を吸収させ、演習科目である「研究」によって研究能力向上に努めている。「論文指導」では、修士論文の進捗状況の確認を行っている。

[博士後期課程の編成の特徴]

博士後期課程の最大の目的は、在籍期間中の毎年度、学術雑誌に投稿し得る水準の論文を作成すること、最終的にはそれらを一貫した論旨によって集成した博士論文を完成させることにある。そのために「博士演習」と「論文指導」を開講し、研究の進捗状況を定期的に確認するとともに、博士論文への指針を常に示している。



また、各専修の専門科目のみならず、特色ある教育科目を配置している（資料 38）。「現代文化論」は、特に重要な科目として位置付け、その受講を全学生に必修として課している（資料 39）。

○資料 38 特色ある教育科目配置の具体例

科目名	内容・目的
現代文化論	学府全体の共通科目で、2科目以上が必修。現代文化の諸問題を幅広く理解させることを通じて、現代社会に生きる大学院生としての基礎的な視野を養成する。
西洋古典文学特論	言語・文学専攻の共通科目。古典文学に関する共通の指針を提供する。
領域横断研究	歴史空間論専攻の「研究」科目。他部局（地球社会統合科学府）と合同で「歴史学拠点コース」を設置し、複数教員による学際的な演習授業を行っている。
広人文学コースの全科目	すべて英語による授業。「基礎科目」「専門科目」「論文指導」と段階を踏んで履修するように体系化されている。

○資料 39 「現代文化論」科目の概要

「現代文化論」科目は、世界の諸文化についての先端的な研究、教育を、現代的諸問題とリンクさせながら、現在に生かすことを目的として開設されたものであり、専門分野にとどまらない幅広い知識と思考力を涵養することが可能になっている。平成 12 年度の発足以来、応用倫理学、世界システム論、現代美術などの個別テーマを掲げて運用されてきたが、平成 28 年度からは、さらに多様な領域に拡大して再編拡充する予定である。

1-2-(1)-④ 授業内容

授業内容は、各専攻、専修において多様であるが、共通して重視されるのは、テキストや資料の正確な読解と研究指導である（資料 40、41）。

○資料 40 授業内容の特徴

最大の特徴は、史資料や文献の読解を中心とした学生各自の発表と、参加者全員による討論を行う「研究」にある。いずれも、自身が現在生活する場所から遠く離れた地域や時代の諸言語や史資料を、地道に粘り強く読解させる教育を厳しく課す点で共通している（資料 40 を参照）。
「論文指導」には多くの場合、研究室（専修）の複数の教員が参加し、多様な観点から助言を行う。「研究」や「論文指導」では、所定の時間を大幅に超えて数時間にわたって討論が継続することもあり、一切の妥協を排した徹底した議論と指導を行っている。

○資料 41 各専攻で特に重視される内容

専攻名	重視される内容
人文基礎専攻	古典的な文献・著作や一次資料の精緻な読解、芸術作品の正確な理解。
歴史空間論専攻	史資料やデータの収集と考察に基づく、実証的な歴史像や地域認識の提示。
言語・文学専攻	言語データの収集・分析や、古典作品の厳密かつ正確な読解。

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育課程は、基本的に世界最高レベルの高度な研究水準を目標に編成されているが（資料 42）、人文学における高度な研究能力は、膨大な情報の処理、問題発見・解決能力、批判的思考、行動力と忍耐力など、現代社会において求められる基礎的な能力そのものである。修士論文・博士論文で要求される作業も示している（資料 43）。

○資料 42 社会のニーズに対応した教育

教育課程は、学術的に水準の高い修士論文と博士論文に結実するように編成されている。論文指導の一連の過程では、膨大な情報に対するリテラシー、問題の発見と解決の能力、批判的かつ論理的な思考力、旺盛な行動力と強い忍耐力、コミュニケーションやプレゼンテーションの能力、明快な文章と図表の作成能力などを鍛錬することを意識している。いずれも、現代社会において各方面から広汎に要請されている能力に他ならない。
本学府の授業はいずれも、各学界の第一線で活躍している研究者（教員）が行うものであり、授業科目に学術の発展動向が反映されているのは当然の前提として、大学院生が執筆する修士論文や博士論文も、国内外を含めて学界の最先端の水準にあることが求められる。これは国家の学術の根本を支える、研究者養成の使命を強く意識したものである。
また、他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換、外国の大学院での単位取得、秋季入学（修士課程の広人文学コース、及び博士後期課程）など、先端的なニーズに対応した体制がとられている。

○資料 43 修士論文・博士論文で要求される作業内容

修士論文では 40,000 字程度、博士論文では学術図書 300～400 頁程度（雑誌論文で 5 編程度）の分量が要求される。まず、研究課題に関する既存の研究（雑誌論文と図書）を検索して必要な情報を取捨選択し、重要な研究を批判的な視点から丹念に読解して問題点を抽出しなければならない。次いで、それらの問題点の克服に必要な史資料を、時には外国におけるフィールドワークなど外部の人々と様々な交渉を行いながら、自身の力で探し出して収集する。収集された史資料は、批判的な視点から徹底的に読解・分析され、その結果は教員や他の学生に対して発表され、問題点について討論が行わ

れる。論文作成の過程では、徹底的な思考の上で真に必要な情報が取捨選択され、繰り返し文章や図表の推敲が行われる。

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学府の研究、教育は、国際的視野のもとで行われており、世界の多様な言語による授業、資料読解が日常的に行われている（資料 44）。

○資料 44 国際通用性のある教育上の工夫の実例

組織名	具体的な内容
①イスラム文明史学専修 インド哲学史専修	専修の例に過ぎないが、修士論文や博士論文を執筆するためには、イスラム文明史学専修では現地のアラビア語やトルコ語などで書かれた史資料や学術論文を読解する。またインド哲学史専修ではサンスクリット語・パーリ語・古典チベット語・漢文などで書かれた古典語の文献を複数同時に読解する。さらに英語・フランス語・ドイツ語・中国語・日本語などで書かれた学術論文や図書を広く読む必要がある。
②言語・文学専攻	英語学・英文学、独文学、仏文学、言語学などでは、博士論文（場合によっては修士論文も）を当該地域の言語で書くことが奨励されている。平成 23～25 年度の課程博士論文 26 編のうち、英語で書かれたものは 6 編ある。
③言語・文学専攻	英語学・英文学、独文学、仏文学、中国文学の 4 専攻では、毎年度、当該国の第一線の研究者を 2 年間の任期で計 5 名招聘し、「特論」「研究」の計 58 科目のうち 16 科目をこれらの外国人教師が担当している（平成 27 年度実績）。研究室での外国人教師と大学院生との日常会話も当該言語で行われ、学術上あるいは日常生活上必要な外国語の会話能力も身に付けることができる。
④広人文学コース	2 名の専任外国人教員によって、日本の宗教・美術・歴史などに関する計 12 科目の授業を開講しているほか、本学府の日本人教員が協力教員として、歴史学・地理学・言語学・文学など計 10 科目の英語による授業（フィールドワークを含む）を提供している（平成 27 年度実績）。これらの授業は日本人学生も受講可能であり、学生同士の国際交流の場ともなっている。イギリス、ベルギー、ニュージーランド、ラトビア、中国、バングラデシュ、アメリカ、ブラジルなど、世界各国から広く志願者を集めている。
⑤人文科学府	東義大学校・昌原大学校（韓国）、山東大学（中国）、ルール大学（ドイツ）、ゲント大学（ベルギー）、サンディエゴ州立大学（アメリカ）の計 6 大学と部局間の学術交流協定を結んでいる。
⑥歴史学拠点コース	東アジア史研究コンソーシアムを設立して、中国（北京大学など）・韓国（釜山大学校など）・イギリス（セインズベリー研究所）・アメリカ（ボストン大学）の計 12 の大学・研究機関と学術交流を行っている。
<p>（説明）</p> <p>本学府は学生による外国語での研究発表を促進している。</p> <p>修士論文や博士論文は、執筆言語に関わらず（日本語であっても）、対象地域に関する史資料を正確に読解できる語学力が要求され、対象分野における国内外の最先端の研究動向を把握することが求められる（資料 11①）。したがって、内容の上でも国際的に十分通用するものが求められ、一部は外国語で執筆されている（資料 11②）。これらの成果を国際学会で発表する際には、旅費を補助する制度を設けている。</p> <p>言語・文学専攻の授業の一部は、外国人教師が担当している（資料 11③）。広人文学コースは、外国人学生を念頭において、すべての授業が英語でおこなわれているが、他の専攻の日本人学生も、受講することができる（資料 11④）。このほか、外国の大学・研究機関と学術交流協定を独自に結び、学生の国際交流の一助としている（資料 11⑤⑥）。</p>	

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1-2-(4)-① 指導体制

指導体制の中心は、大学院生と学部生が共同で自由に利用できる「研究室」にある。計 19 の専修は、全て独自の研究室を持っている（資料 45①）。

大学院生への指導は、実質的にこの研究室（専修）単位で行われる。研究室外の教員を含む 3～5 名程度の副指導教員を配置することで、多様な観点から学生の勉学に配慮し得る集団指導体制を確保している（資料 45②～④）。

○資料 45 指導体制上の工夫の実例

事項	具体的な内容
①研究室の確保	研究室には、パソコンやコピー機などの各種機器類が備えられ、最新の学術雑誌、辞典類などの参考図書、多数の専門書、基本的な史資料などが配架されている。大学院生は専用の机を与えられ、常にここで研鑽に励んでいる。研究室では「特論」「研究」「論文指導」などの授業が行われることも多く、教員も日常的に出入りして学生と密接なコミュニケーションを図っている。このように研究室は、本学府において研究、教育の拠点であるばかりではなく、学生が日常的に相互接触し、切磋琢磨する場としても機能しており、その教育効果は間接的なものも含めて計り知れない。特に、大学院生は学部学生の研究、生活指導を分担する役割も担うなど、本学府の「学風」を支える基盤でもある。
②研究室の教員による指導	いずれの研究室にも通常 2～4 名の教員が在籍し、指導教員と副指導教員はこの中から選ばれる。最終的な指導責任を持つ教員を 1 名確定する一方で、他の教員も副指導教員として指導する。修士論文と博士論文については、国内外の学術雑誌への掲載に至るまで、指導教員による丹念な添削を繰り返し行い、外国人学生には日本語の添削指導もあわせて行っている。学会発表のリハーサルなど、プレゼンテーションの事前指導なども研究室で行われる。
③他専修の教員による指導	大学院生の教育指導には学府全体で責任を持ち、また学際的な視点を育むという観点からも、副指導教員に他専修の教員を必ず 1 名以上含むこととしている。
④他部局の教員による指導	倫理学、芸術学、日本史学、英語学・英文学の 4 専修においては、他部局（基幹教育院・比較社会文化研究院・言語文化研究院）の計 8 名の教員が、「特論」「研究」などの授業を担当している。

1-2-(4)-② 授業形態

本学府の授業形態の特色は、何より**演習系授業の多さと少人数教育**にある（資料 46、47）。対話、討論型授業や、フィールド型授業も一般的で、教員が主宰する共同研究と連携していることも珍しくないなど、高度に実践的な教育が行われている。

また、英語をはじめとする欧米語のみならず、**世界の多様な諸言語の運用能力を前提とする授業も数多く開講**されており、学生の中には、多重言語使用者は珍しくない。

○資料 46 教育効果を高めるための工夫の具体例

事項	具体例
少人数授業	ほとんどの科目が少人数授業であり、教員が一人一人の大学院生の研究の進展と仮題を把握して指導を行っている。
対話・討論型授業	ほぼすべての「研究」科目は対話・討論型授業であり、「特論」科目の中でも対話・討論型授業を導入している科目も多い。全体として教員と大学院生、及び院生相互の積極的な対話と討論を重視した授業が行われている。
フィールド型授業	芸術学、言語学、地理学、考古学など実験系の授業においては、積極的にフィールド型授業が実施されている。文献研究を主とする非実験系の授業においても、歴史研究で史料とあわせて現地調査を実施するなど、フィールド型の授業が取り入れられている。
講義や実験等の併用型授業	実験系の授業においては、講義や実験等の併用型授業が実施されている。
その他特色ある取組	平成 12 年度における大学院重点化及び学府・研究院制度の導入に際して、既

	<p>存の専門分野の枠を超えた新分野の剔出を図るべく、新科目として「現代文化論」が開設された（現在、修士課程必修4単位）。これによって、人文科学の方法を学際的に駆使して現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが孕む問題点を正確につかみ取ること、さらにはそうした現代文化を成り立たせている伝統文化にまで立ち返ってその本質をさぐることが目指されている。</p> <p>21世紀 COE プログラムの5年間の成果を基盤として、その教育面での機能を継承発展させるため、人文科学府・地球社会統合科学府の歴史学関係教員を結集して、両学府にまたがる「歴史学拠点コース」が設置された。同コースでは、五つの領域横断研究が一部は学府横断的に開講されている（必修4単位以上）。これらによって、個別分野の高い専門性に加え、幅広い視野と知識・方法を習得する「歴史学の総合」が目指されている。</p>
--	--

○資料 47 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	演習	その他
115	159	88、78 (論文指導)、(博士演習)

1-2-(4)-③ 研究指導

複数教員による指導教員体制を充実させるとともに、内外学会での口頭発表を促すため、学会旅費助成制度を独自に設けている（資料 48）。

○資料 48 学位論文と発表に係る指導上の工夫

事項	工夫内容
複数教員による指導体制	各年度の資料「指導教員及び研究課題一覧」に示すように、複数教員による指導体制を採用している。複数教員の内訳は、学生が所属する専修の指導教員並びに副指導教員、他専修の副指導教員である。指導教員・副指導教員は密接に連携し、隣接分野も含む多様な知見により研究指導を行っている。
研究テーマ決定に関する指導	人文科学の多様な学問分野からなる本学府では、それぞれの専修ごとのディシプリンの内実に即した独自性を尊重しているため、研究テーマ決定に関する指導を規則では定めておらず、それぞれの専修ごとにディシプリンの内実に即しながら独自の方法で行われている。研究テーマの選定に関しては、特に研究史の把握と研究の意義・独自性を重視した指導を行っている。
年間指導計画の作成・活用	修士課程及び修士課程広人文学コース、博士後期課程において標準的なスケジュールを定め、「研究計画書」の提出を学生に義務づけている。「研究計画書」は、指導教員・指導教員が大学院生の研究計画を周知し、その研究課題について適切な指導を行うために活用されている。
中間発表会の開催	中間発表会の開催を規則で義務づけていないため、状況を確認できる資料はないが、多くの専修が修士論文構想発表会などの形で中間発表会を行っている。また多くの部門や専修が独自の学会や研究会を組織・運営しており、大学院生に修士・博士論文の一部となる研究成果を発表する機会を提供している。
国内外の学会への参加促進	大学院生による国内外の学会における口頭発表を促すために、「学会発表支援事業」という名称で奨学金制度を独自に設けている。
他大学や産業界との連携	複数の部門や専修で、大学横断的な研究会・学会を運営し、大学院生が研究発表や討論を行っている。
TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	適切に行われている。また平成 23 年度には「TA 活用の現況と今後の課題」というテーマで FD を行い、アンケートに基づいた調査・分析を行っている。

1-2-(4)-④ TA・RAの活用状況

TAとRAを多数配置し(資料49、50)、大学院生の教育・研究を高めるためによく活用している。

○資料49 TAとRAの活用状況

- ・演習、実習、講義等において、博士後期課程学生をTA(ティーチング・アシスタント)として配置して、教育効果を高めている。RA(リサーチ・アシスタント)には積極的に研究活動を行わせている。
- ・多くの専修において、TAは学部生や修士課程学生に対し、各専修における教育活動を主導し、専門的知見による教育補助を提供している。RAは各自の研究を進めるとともに、各専修における研究活動や学会・研究会の運営にも重要な役割を果たしている。

○資料50 TAとRAの配置状況

TAの配置状況 (平成27年度実績)	TAの延べ人数 156	TAの延べ時間数 3,202
RAの配置状況 (平成27年度実績)	RAの延べ人数 16	RAの延べ時間数 162

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、組織的な履修指導・シラバスを利用した準備学習の指示など、学生の主体的な学習の促進等の工夫を積極的に実施している。研究室(専修)ごとに環境を整備し、主体的な学習を促進している(資料51)。

○資料51 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体例
1. 学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学生の研究、教育は、基本的に、各専修の指導教員の指導のもとで行われる。複数の指導教員による指導体制をとっている。入学式当日のガイダンスや院生と教員との全体的な話し合いはもとより、学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導に各専修=研究室が果たす役割は極めて大きい。各研究室のホームページには学習促進に寄与しうる情報が提供されている。研究室(専門分野)ごとの、専門の教員によるきめ細かな指導が学生の学生のモチベーションを高めている。
2. シラバスを利用した準備学習の指示	多くの教員がシラバスの内容に基づき、学習に必要な準備作業について説明し、かつ授業中に口頭で、あるいはメール等の手段で準備学習の指示を出している。
3. レポート提出や小テストの実施	試験方法としてレポートを課す授業は過半数を超えており、また実際の授業の中で小テストを実施している授業も少なくない。シラバスにおいてレポート提出や小テストの実施を明示している授業もある。
4. 設備の充実	所属研究室には、学生の学習を支援するための様々な施設やツール等が整備されている。各研究室ではパソコンばかりか各院生の機が提供されており、そこでの先輩による履修指導等も有効に機能している。各専修室には専門分野に関して、入門書・専門書・レファレンスなどの関連文献、実験系講座においては実験機器が備えられ、新進学者から大学院生に至る履修指導に有効に活用されている。

1-2-(5)-② 学習支援の状況

部局独自の取組として、**学会発表支援事業を実施し、学生相談室を設ける**などの学習支援を行っている（資料 52）。また、修士論文に「**優秀賞**」、博士論文に「**学府長賞**」を設け、受賞した博士論文には更に**本の出版助成**も行うことで、インセンティブを与えている。

○資料 52 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	入学時の学府、講座でのガイダンスの後も、指導教員団による個別的な履修指導を行い、また随時指導教員が相談に応じている。オフィスアワー、電子メール、TAによる学習相談も行っている。
学生(修学・就職等)相談室	学生の修学・就職等の相談を学外の講師が個別に行う。
学会発表支援事業	大学院生の学会発表のための旅費を一人につき年一回、国内4万円、国外6万円を上限として給付する。
学府長賞	優秀な修士論文3点に「優秀賞」、優秀な博士論文2点に「大賞」を与え、大賞の学生1名には出版助成を行う。これまでに既に4点の出版助成を行った。
就職支援ワークショップ	文学部学生(修学・就職等)相談室において、年6回、講師が就職支援のワークショップを行う。

学習支援が必要な学生への学習支援を適宜行っている（資料 53）。数が多い留学生に対しては**論文の日本語の校正支援**を行っている。

○資料 53 全学教育・学部・学府における留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	社会人	障がい者
○所属研究室でのオリエンテーション ○留学生担当教員の配置 ○論文の日本語の校正支援	所属研究室でのオリエンテーション	必要に応じ対応

学習支援に関する学生のニーズの把握（資料 54）については、アンケートを実施し、その結果を学部内のFDを開催して検討している。その他、きめ細かい取組を行っている。

○資料 54 全学教育・学部・学府における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施（年1回、前期）	教育体制・カリキュラムに関するアンケート（年1回、前期）	○オフィスアワー ○文学部学習支援室（学府生も対象） ○文学部学生（修学・就職等）相談室（学府生も対象） ○教員とのメールによる相談

以上の取組の成果として、学習・生活支援に関する利用度調査（資料 55）・満足度調査（資料 56）においては、特に**経済援助の制度の利用がよくな**されており、それについての満足度が高いことがわかる。

○資料 55 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	8	10	0	3	0	0
ガイダンス （授業科目、 専門、専攻の 選択の際）	4	11	1	6	0	0
経済援助の	8	3	2	2	7	0

九州大学人文科学府 分析項目 I

制度（奨学金等）						
学生の生活・健康に関する相談	2	4	0	4	12	0
就職・進路に関する相談	0	5	2	3	12	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	2	0	19	1

○資料 56 学習・生活支援に関する満足度調査

(調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	8	7	7	0	0	0
ガイダンス (授業科目、 専門、専攻の 選択の際)	7	6	9	0	0	0
経済援助の 制度（奨学金 等）	4	5	8	3	1	1
学生の生活・健康に関する相談	2	6	12	0	0	2
就職・進路に関する相談	1	2	14	1	1	3
各種ハラスメントに関する相談	1	1	13	1	0	6

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

明確な CP と DP の 2 ポリシーに対応した教育課程編成のもと、充実した教育を実施しているが、特筆すべき点として、以下の諸点が挙げられる。

1. 必修の「現代文化論」や共通科目を設定し、専門科目に留まらない多様な科目を開講していること。
2. 学位論文の審査基準を明示するほか、修士論文審査における立会教員制度や、博士論文審査における公聴会の開催が義務付けられていること。
3. 国際通用性のある教育課程の編成・実施について、外国語による授業、資料読解が日常的に行われているほか、学生による外国語での研究発表を促進していること。
4. 授業形態について、少人数による授業が極めて多数開講されていること。
5. 所属研究室における、学生の学習を支援するための様々な施設やツール等の整備を確保していること。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げている、と考えられることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平均単位修得率は毎年 100% であり (資料 57)、高い修得率を示している。

○資料 57 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報 (学務情報システム) から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)
 出典：学務情報システム

修士課程では、標準修業年限内の修了率は 60~80% であり、おおむね適切であるが、博士後期課程では低い (資料 58、59)。博士後期課程で標準修業年限内の修了率が低いのは、入学したあと就職して退学するケースが多い等の要因によると考えられる。

博士後期課程においては、学位取得までにかかる年数を短縮する工夫として、各専修で、博士論文作成の前提となる論文の数や、作成までの具体的なプロセスを学生に対して明示するなどの取組を行っている。

○資料 58 標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業年 限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
	65.8	58.8	80.0	77.6	76.2	69.7
博士後期課程 (標準修業年 限 3 年)	19 年度入学 (21 年度修了)	20 年度入学 (22 年度修了)	21 年度入学 (23 年度修了)	22 年度入学 (24 年度修了)	23 年度入学 (25 年度修了)	24 年度入学 (26 年度修了)
	4.8	0.0	0.0	7.7	0.0	9.5

定義：平成 25 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報 (学務情報システム) から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年 (医歯薬は 6 年)、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。
 出典：学務情報システム

分析：修士課程では、標準修業年限内の卒業 (修了) 率は 60~80% であり、おおむね適切である。他方、博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は低いが、これは入学したあと就職して退学するケースが多い等の要因によると考えられる。

○資料 59 「標準修業年限×1.5」年内修了率 (%)

大学院課程	21年度迄の 修了	22年度迄の 修了	23年度迄の 修了	24年度迄の 修了	25年度迄の 修了	26年度迄の 修了
修士課程 (標準修業年限 2年)	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	85.7	81.6	73.5	94.3	91.8	90.4
博士後期課程 (標準修業年限 3年)	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
	0.0	8.7	4.8	0.0	0.0	15.4

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
標準修業年限×1.5内卒業修了率=(標準修業年×1.5修了者数)÷(入学者数)×100 (値は%)
ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年(医歯薬は9年)、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程は6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値はパーセント、小数点以下1桁。
出典：学務情報システム

退学率はここ数年減少傾向にある(資料60)。

○資料 60 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの 退学者率	21年度迄の 卒業	22年度迄の 卒業	23年度迄の 卒業	24年度迄の 卒業	25年度迄の 卒業	26年度迄の 卒業
修士課程 (修業年限 2年)	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学	25年度入学
	13.2	25.0	6.7	7.5	7.7	9.1
博士後期課程 (修業年限 3年)	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	95.2	87.5	75.0	73.1	57.7	38.1

2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞、日本学術振興会特別研究員採用の状況から判断される学習成果の状況

1) 資格取得の状況

教育職員専修免許状(中学専修と高校専修の資格)の取得者を毎年十数名輩出している(資料61)。

○資料 61 教育職員免許状の取得状況

平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
中学専修	中学一種	高校専修	高校一種																				
5	1	9	1	5		7		6		9		8		13		4		6		3		4	

2) 在学生の受賞及び研究助成金の獲得状況

論文発表は活発であり、その結果として、関係の権威ある全国学会が設けている賞を多く受賞するなど、高度専門職業人の養成という教育目的の成果の一端を示している(資料62、63)。

○資料 62 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞

年度	学生の各種コンペティション等における受賞数
平成22年度	日本英語学会 English Linguistics研究奨励賞

	九州大学独文学会賞
平成23年度	日本英語学会 新人賞
	日本語学会 第43回大会発表賞
平成24年度	第31回「東方学会賞」
	第7回日韓中地理学合同会議、若手研究者優秀発表賞
	「ドイツ語学文学振興会奨励賞」(日本ドイツ語学文学振興)
平成25年度	第20回鹿島美術財団賞
	第8回日韓中地理学合同会議 若手研究者優秀発表賞
	日本語学会発表賞
	「第1回星一賞」(ドイツ・ビーレフェルト独日協会)

○資料 63 研究助成金の獲得状況

社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、研究助成金の獲得状況は、以下の通りであり、各種財団からの学生向け研究資金の獲得等は、高い水準にある。

韓国国際交流フェローシップ (H23、H24、H25)

KS-DP フェローシップ、JASSO 学習奨励費

東洋美術研究振興基金

3) 日本学術振興会特別研究員採択状況

採択状況は、おおむね良好と言える(資料 64)。

○資料 64 日本学術振興会特別研究員採択状況(人)

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別研究員-DC 1	1	1	2	1	1
特別研究員-DC 2	2	3	2	2	1
特別研究員-PD	-	1	-	1	2

出典：学術研究推進課調べ

4) その他

修士・博士論文の水準は高く、特に、学府長賞大賞を得た博士論文は、「人文学叢書」として公刊され、学界から高い評価を得ている(資料 65)。

○資料 65 修士・博士論文の内容・水準の高さを示す資料

	<p>修士・博士論文の内容は、古今東西の思想、歴史、言語・文学の分野で極めて多岐にわたり、人間が育んできた文化の諸相を網羅していると言える。例として以下に 26 年度博士論文の題目を示す。</p>
論文の内容	<p>26 年度博士論文</p> <p>「劉辰翁研究 — 宋元交替期の活動を中心に—」</p> <p>「中国古代贈賄制度研究」</p> <p>「初期ラスール朝史研究 — 宮廷食材をめぐる一考察—」</p> <p>「Time in T.S. Eliot's Four Quartets (T.S. エリオット『四つの四重奏』における時間)」</p> <p>「ゲーテにおける枠物語 — メールヒェン・ノヴェレ・ロマーン」</p> <p>「貴族院議長・徳川家達と明治立憲制の展開」</p> <p>「日本語表現史研究」</p> <p>「On Weak-Phases: An Extension of Feature-Inheritance (弱フェイズに関する考察：素性継承の拡張)」</p> <p>「東大寺文書の形成と伝来に関する基礎的研究」</p> <p>「6～7 世紀の中国における国家構造と国家意識」</p> <p>「カントの超越論的観念論についての考察 — 『純粹理性批判』における認識と存在の関係—」</p> <p>「楽府詩人元稹の研究」</p> <p>「西晋辞賦文学研究—左思「三都賦」を中心に—」</p> <p>「朝鮮初期漕運研究」</p> <p>「明清交替期の東アジア海域と華人海商 — 『華夷変態』を中心として—」</p> <p>「20 世紀後半におけるウィリアム・ゴールディングを読むことの意味」</p> <p>「アホウドリと「帝国」日本の拡大 — 南洋の島々への進出から侵略へ—」</p>

	「Aurora Leigh as Barrett Browning's Defence of Poetry: Mediating between Spirituality and Modernity」
水準の高さを示す例	<p>学府長賞大賞を得た博士論文は以下のように4点が人文学叢書として九州大学出版会から公刊され、いずれも学界から高い評価を得ている。</p> <p>人文学叢書から出版された博士論文：</p> <p>2012年 『王昭君から文成公主へ：中国古代の国際結婚』</p> <p>2013年 『小林方言とトルコ語のプロソディー：一型アクセント言語の共通点』</p> <p>2014年 『朝鮮中近世の古文書と国家：変革期の任命文書をめぐって』</p> <p>2015年 『日本の出版物流通システム：取次と書店の関係から読み解く』</p>

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や修了時の状況は、総合的に見て良好である。また、資格取得等の状況（2-1-(1)-②）では、教育職員専修免許状（中学専修と高校専修の資格）の取得者を毎年十数名輩出しており、高度専門職業人の養成という教育成果を示している。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

学習の達成度・満足度に関する Web アンケート調査を実施した（資料 66）。学習の達成度・満足度は高いと判断される。

○資料 66 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	大学院	(1,443 人中 523 人が回答) システム情報科学府 (M2)、システム生命科学府 (M1、M2)、人文科学府 (M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2)、人間環境学府 (M1、M2、D1、D2、D3)、理学府 (M2)、生物資源環境科学府 (M2)、経済学府・産業マネジメント専攻 (M2)、経済学府 (M2)、統合新領域学府 (オートモーティブサイエンス専攻 M1、ユーザ感性学専攻 M1M2)、芸術工学府 (M2)、薬学府 (創薬科学専攻 M2)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	
実施方法	全学共通フォーマットによる Web アンケート調査	
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	
総合的な分析結果	おおむね 5 割前後が肯定的であるのに加え、とくに過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対する高い関心など、院生の専門性と結びついた分野では、約 8 割以上が肯定的であった。	

問 1 次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	2	5	3	5	6	1
英語以外の外国語の運用能力	5	8	3	1	5	0

九州大学人文科学府 分析項目Ⅱ

情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	4	9	3	5	1	0
未知の問題に取り組む姿勢	9	12	1	0	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	3	18	1	0	0	0
討論する能力	7	11	4	0	0	0
集団でものごとに取り組む能力	3	10	6	3	0	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	15	7	0	0	0	0
分析的に考察する能力	11	10	1	0	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	6	14	1	1	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	9	11	2	0	0	0
国際的に物事を考える力	6	5	9	1	0	1
人間や文化についての関心や理解	8	12	2	0	0	0
社会についての関心や理解	7	10	4	1	0	0

問2 学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	4	15	3	0	0	0
ゼミ（少人数教育）	7	14	1	0	0	0
研究指導	9	11	2	0	0	0
研究環境	5	10	5	0	0	0

問3 九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
授業	8	12	2	0	0	0
ゼミ（少人数教育）	13	8	1	0	0	0
研究指導	14	5	3	0	0	0
研究環境	10	6	4	1	1	0

2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

本学府における学習の達成度・満足度に関する学生の評価は、FD委員会が実施する本学府独自の授業評価アンケートから知ることができる（資料 67）。授業に対する高い評価とともに、自らの努力に対する満足度もきわめて高い。

○資料 67 FD委員会アンケートによる学習の調査結果

平成 26 年度の FD 委員会授業評価アンケート報告書によれば、
1. 授業への出席 「欠席なし」と「1～2回の欠席」の合計が89.3%（84.9%、以下カッコ内は前年度の数値）で、授業への出席率は高い。
2. 授業のための1週間の予習・復習の時間 平均は2.39 時間（3.24時間）。
3. その他の勉強時間 平均は9.50 時間（12.56 時間）、一日平均で1.36 時間となる。

4. 自分の努力に対する満足度

5段階のうち、高い満足度を示す4と5の合計が80.9%（77.9%）となっている。

分析結果

学府の授業では、少人数のゼミが少なくなく、高度な専門性が求められるが、授業に対する高い評価とともに、自らの努力に対する満足度もきわめて高い。

3) その他学生の評価を聴取する機会

学生の評価を聴取する機会については、19の研究室で卒業生や学外の研究者を交えた懇談の場が恒常的に行われており、幅広い学術交流・意見交換の場として重要な役割を果たしているという意見が多い（資料68）。

○資料68 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果

学生との懇談会・インタビューに関して、本学府では19の研究室がそれぞれ独自に高度な自律性をもって取り組んでいる。研究室ごとに頻度や形態は異なるが、多くの場合、定期または不定期に学生と懇親する場をもち、そのなかで学習や日常生活における状況を把握しているほか、学外の研究者も交えた研究会や学会でも懇談の場が設定され、研究遂行上の問題点や達成度を聞き取り、学習意欲を恒常的に保持できるよう配慮している。また特別な場を設けないケースでも、各学生との随時円滑な意思疎通が可能となる雰囲気づくりに努め、問題の把握に努めている。

学生からも、各研究室が学問や交流の場として重要な役割を果たしているという意見が多い。

2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て極めて良好である。特に、Webアンケート調査では、過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対する高い関心など、大学院生の専門性に結びついた分野において8割以上の肯定的な評価が与えられている。こうした評価は、少人数ゼミが一般的で、高度な専門性が求められる授業への積極的な参画によって保証されるもので、人文科学府が独自に行っている授業評価アンケートでも、8割を超える学生が自らの努力に対して高い満足度を示している。講座制による専門性に特化された研究室が、教育にとどまらず、学術交流、学生との懇談・意見聴取においても、自ずと不可欠な単位として機能し、恒常的に学生の学習意欲を高め、最終的に学習の満足度を高める結果をもたらしている。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学業成果について、特筆すべき点として、以下の諸点が挙げられる。

1. 在学中や修了時の学習成果は、総合的に見て良好である（2-1-(1)-①）。
2. 教員免許場の取得状況、在学中の論文発表、国際学会での受賞、研究助成の獲得など、いずれも良好である（2-1-(1)-②）。
3. 学生アンケート結果（2-1-(2)-①）から、学生の学習達成度、満足度は、極めて良好である。

以上の状況から、本学府の学業成果は、期待される水準を上回ると判断される。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2-2-(1)-① 就職の状況

1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者は、就職希望者の就職決定率はおおむね80%以上であり、高い水準にある。分野では**教育機関**、就職先では**高等学校**などが中心で、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、進路未定率はより高いものの、就職希望者の就職決定率は**70~80%程度**であり、大学・研究機関に**教員・研究者**を輩出している(資料69、70)。

○資料69 学部・研究科等(学部卒業者及び大学院修士課程の修了者)ごとの就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	3	11	13	17	8
就職希望者数	6	13	15	19	10
就職率	50.0%	84.6%	86.7%	89.5%	80.0%

出典：卒業修了生進路調査

(博士後期課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	4	5	9	9	8
就職希望者数	5	13	10	12	12
就職率	80.0%	38.5%	90.0%	75.0%	66.7%

出典：卒業修了生進路調査

○資料70 就職先(具体名)

(修士課程)

年度	企業名
21	SHO-BI株式会社、(株)ワオ・コーポレーション、郵便局株式会社、筑陽学園高等学校、筑紫女学園中学校・高等学校、株式会社修復システム、株式会社コーエー、朝倉市役所、早稲田佐賀中学・高等学校、広島なぎさ高等学校・中学校、太宰府市教育委員会、大商実業株式会社、佐賀県立小城高校、本学
22	福岡舞鶴高等学校、福岡市、中国・天津トヨタ
23	(株)富士電機、(株)フクト、糸島市役所、福岡県立宇美商業高等学校、福岡市(臨時職員)、徳島県教育委員会、富士フィルム、奈良県立橿原考古学研究所、国立民俗博物館、エモーションウェア株式会社
24	H.I.S.九州、黒崎播磨(株)、銭高組、西南女学院中学・高等学校、株式会社フジタ、太宰府市役所、唐津東高等学校、北九州市役所、佐賀県教育庁文化財課、佐賀県庁、五野市役所、九州電力、シンガポール航空
25	(株)山田屋、WDB株式会社、中津南高等学校、九州国立博物館、佐賀清和学園高等学校、東芝、西南学院中学校・高等学校
26	(株)庁司酒店、(株)愛媛銀行、(株)日本電気、福井市役所、飯塚市役所、博多高等学校、福岡大学附属大濠高等学校

(博士後期課程)

年度	企業名
21	高知工業高等専門学校、非常勤講師（福岡教育大学 他）、非常勤講師（九州情報大学）、非常勤講師（本学 他）、非常勤講師（久留米工業高等専門学校）、非常勤講師（久留米大学 他）、非常勤講師（本学・福岡教育大学・西九州大学・久留米高専）、福岡大学、本学大学院人文科学研究センター、九州ルーテル学院大学、久留米市役所文化財保護課
22	長崎外国語大学、福岡大学、九州産業大学基礎教育センター、九州共立大学
23	佐賀大学、長崎純心大学、弘前大学、学校法人筑陽学園高等学校、別府大学文学部
24	福岡市博物館、町田市立国際版画美術館、佐賀県基山町教育委員会、佐賀大学、九州工業大学、本学韓国研究センター、本学人文科学研究センター、ケラニア大学、宮城学院女子大学
25	久留米大学、本学大学院人文科学府専門研究員、北星学園大学、大阪市立美術館、奈良県教育委員会、株式会社アネムホールディングス、産業医科大学、福岡工業大学付属城東高等学校
26	九州産業大学美術館、一般社団法人九州大学医学部同窓会、(株)麻生、西南高等学校、立命館大学、福原学園九州共立大学、福岡大学

2-2-(1)-② 進学状況

修士課程から博士後期課程への進学率は50%程度であり、そのほとんどが人文科学府の博士後期課程に進学している（資料71、72）。

○資料71 学部・研究科等ごとの進学率
（修士課程から博士後期課程への進学）

データ種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学院進学者数	16	16	20	15	10
卒業・修了者数	26	35	40	32	30
大学院進学率	61.5%	45.7%	50.0%	46.9%	33.3%

出典：卒業修了生進路調査

○資料72 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
22	総合研究大学院大学（国立民族学博物館）
24	龍谷大学大学院修士課程
26	慶応大学大学院修士課程 東北大学大学院修士課程 神戸大学大学院修士課程
27	慶応大学大学院社会学研究科 京都教育大学大学院修士課程 東京大学大学院修士課程 ハイデルベルク大学大学院 大谷大学大学院博士後期課程 東京外国語大学大学院博士後期課程

2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動状況

1) 論文の投稿、出版状況

論文の投稿状況等は、おおむね良好と言える（資料73）。また、本学大学院人文科学府長賞（大賞）を受賞した博士論文のいくつかは「九州大学人文学叢書」として出版されている（資料74）。

○資料73 研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等

修士課程修了生のほとんどが進学先に本学府を選択する為、修士課程での成果は、本学府博士後期課程学生の論文投稿状況に相関し、高い水準を示している。
また博士後期課程修了者について、例えば中国哲学史講座のように在學生と過去5年以内の修了者

の業績を分けて報告した例を参照すると、本学府博士後期課程修了者は在学時とほぼ同等のペースで研究を遂行している事が窺える。

○資料 74 「九州大学人文学叢書」の刊行状況

九州大学大学院人文科学府長賞（大賞）を受賞した博士論文をベースに、九州大学出版会より「九州大学人文学叢書」として出版する事業を行っている。以下のように、すでに4冊が刊行されており、本学府修了者の卓越した業績の一端を示すものとなっている。

藤野月子『王昭君から文成公主へ：中国古代の国際結婚』2012年
 佐藤久美子『小林方言とトルコ語のプロソディー：一型アクセント言語の共通点』2013年
 川西裕也『朝鮮中近世の古文書と国家：変革期の任命文書をめぐって』2014年
 秦洋二『日本の出版物流通システム：取次と書店の関係から読み解く』2015年

2) 新聞記事等で取り上げられる卒業生・在校生

修了生の研究が、新聞記事等で取り上げられており（資料 75）、その質的な高さ和社会に対するインパクトの強さを物語っている。

○資料 75 新聞記事等で取り上げられる修了生・在校生

- ・ひと 四国遍路の「新ルート」を発見した愛媛大教授 胡光氏<九大院修了>
- ・寄稿 上野英信と鲁迅 林田慎之助氏<九大院修了>
- ・歴史のささやき 弥生人「石庖丁」使い続けた理由は？ 高倉洋彰氏<九大院修了>
- ・永青文庫「春画展」に寄せて 愛欲の先の日本絵画の底力 狩野博幸氏<九大院中退>

2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況（2-2-(1)-②）は、分野としては教育機関を中心としており、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

1) 全学共通フォーマットによる修了生に対する意見聴取の結果

能力向上については、特に英語以外の外国語や専門分野の知識に関して達成されたとの声が多い。また、学生時代の「達成度」「満足度」については、専門教育・研究生活・論文作成の項目で特に達成感・満足度が高い（資料 76、77）。

○資料 76 学府修了生についての意見聴取

※以下は本学府修了後5年・10年の修了生に対し、平成25年度に、全学共通フォーマットを用いた郵送によるアンケート調査を実施した結果である。

問1 次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
①英語の運用能力	1	1	1	1	2	0
②英語以外の外国語の運用能力	4	0	1	0	1	0

九州大学人文科学府 分析項目Ⅱ

③情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	1	1	2	1	1	0
④未知の問題に取り組む姿勢	3	2	1	0	0	0
⑤他人に自分の意図を明確に伝える能力	2	3	1	0	0	0
⑥討論する能力	3	2	1	0	0	0
⑦集団でものごとに取り組む能力	1	0	2	1	2	0
⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心	4	1	1	0	0	0
⑨分析的に考察する能力	3	3	0	0	0	0
⑩新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	2	2	1	1	0	0
⑪記録、資料、報告書等の作成能力	2	0	2	2	0	0
⑫国際的に物事を考える力	1	1	2	2	0	0
⑬人間や文化についての関心や理解	3	2	1	0	0	0
⑭社会についての関心や理解	1	3	1	1	0	0

問2 学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門以外の幅広い教育	0	3	2	1	0	0
専門の教育	1	5	0	0	0	0
研究活動	1	4	1	0	0	0
論文作成	2	3	0	1	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	0	1	2	0	2	1

問3 学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門以外の幅広い教育	0	2	3	1	0	0
専門の教育	3	1	1	1	0	0
研究活動	2	2	2	0	0	0
論文作成	1	4	1	0	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	0	1	3	0	0	2

問4 次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門以外の幅広い教育	2	1	2	1	0	0
専門の教育	3	0	1	2	0	0
研究活動	4	0	0	2	0	0
論文作成	4	0	0	2	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	2	0	1	0	1	2

○資料 77 修了生に対する意見聴取結果の分析

問1～問4の意見聴取結果の分析	
問1の結果の分析	問1「向上した能力について」については、14項目のうち、⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心（5段階評価の平均値 4.5）、⑨分析的に考察する能力（4.5）、⑬人間や文化についての関心や理解（4.3）、④未知の問題に取り組む姿勢（4.3）の4項目が特に高い評価を得ている。
問2と問3の結果の分析	問2「学習目標の達成度」と問3「学生時代の満足度」については、5項目のうち、②専門教育、③研究活動、④論文作成の3項目に高い達成感・満足度を感じている。
問4の結果の分析	問4「修得した学習成果の、現在の活動における有用性」については、5項目のうち、③研究活動（4.0）、④論文作成（4.0）、②専門教育（3.7）、①教養研究（3.7）の4項目が、その順に現在の活動に有用であったと感じている。
分析・まとめ 上に示すように、問1の能力向上については特に②英語以外の外国語、④未知の問題に取り組む姿勢、⑥討論する能力、⑧自分の専門分野の知識、⑨分析的に考察する能力、⑬人間や文化についての理解などにおいて、能力の向上が達成されたとの声が多い。これらは学府のディプロマ・ポリシーと合致する。また問2と問3の分析に示されるように、学生時代の「達成度」と「満足度」については、専門教育・研究生活・論文作成の項目で特に達成感・満足度が高いことがわかる。総合的に見て、能力向上・達成感・満足度・有用性の観点で肯定的な意見の割合が高いことから、修了生の教育への評価は高いといえる。	

2) 部局独自の卒業・修了生に対する意見聴取

アンケートの結果から、学府の教育活動全般に対する修了生の評価と満足度は相当高いことがわかる（資料78）。

○資料 78 修了生アンケート調査（平成24年度と22年度）の結果（抜粋）

調査項目	調査年度	1	2	3	4	5
①専修の授業は役立っているか		全く役立っていない	あまり役立っていない	どちらともいえない	いくらか役立っている	大いに役立っている
	24	0	1	3	7	17
	22	0	1	1	5	14
②専修以外の授業は役立っているか	24	0	3	5	14	7
	22	0	1	4	10	7
③現代文化論の授業は役立っているか	24	3	3	11	19	3
	22	1	4	9	16	5
④学府の研究活動全般について、どのように評価するか		劣っている	やや劣っている	ふつう	やや優れている	優れている
	24	1	1	6	6	15
	22	0	0	1	6	13
⑤学府の教育活動全般について、どのように評価するか	24	0	2	6	7	14
	22	0	1	4	4	12
⑥教員について、どのように評価するか	24	0	1	2	5	20
	22	0	0	2	4	16
⑦学府の学生について、どのように評価するか	24	1	0	5	9	11
	22	0	0	7	4	11
⑧国際交流について、どのように評価するか	24	0	0	9	8	8
	22	0	1	7	7	6
⑨地域交流について、どのように評価するか	24	3	3	15	5	1
	22	0	4	12	3	5
⑩就職について、どのように評価するか	24	3	4	12	6	1
	22	0	2	4	6	5

分析・まとめ

上記のアンケートの結果を見ると、専修の授業について、5「大いに役立っている」とした回答が最も多く、専修以外の授業や現代文化論の授業においては、4「いづらか役立っている」の声が最も多い。全体的に肯定的な意見の比率が高いことは、学府の授業全般への満足度の高さを示すものである。また学府の教育活動全般・教員の質・学生の質に関する質問においても、肯定的な回答が圧倒的多数を占めており、修了生の評価は相当高いことがわかる。

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

修了生の就職先・進学先等の関係者への意見聴取を行った結果、就職先で高い評価を得ている（資料 79）

○資料 79 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の分析結果

平成 25 年度の全学共通フォーマットを用いたアンケートの郵送により、就職先・進学先等の関係者への意見聴取を行ったが、計 30 件の返答があった。その意見聴取では、五段階評価で平均 4.09、すなわち「優れている」という高い評価を修了生について得た。アンケートのコメント欄には、次のような就職先の関係者の声が記されている：「与えられた使命に対し真摯に取り組む姿勢は、職場内で高く評価され、同僚の信頼も厚い。真面目さが時に消極的にとられる場合もあるが、結論にいたる情報集取能力、判断力は高く、的確に業務をこなしていることは、職場の大きな力となっている。」このアンケートから、修了生は就職先の職場で高い評価を得ていることが判断できる。

2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。修了生への意見聴取等の結果（資料 76、77）では、学府教育の特徴である専門教育・研究生活・論文作成の項目において特に達成感・満足度が高い。また、部局独自の卒業・修了時アンケート（資料 78）においても、満足度の高さを示す肯定的な意見が多数を占めており、また進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（資料 79）でも、高評価を確認した。したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、本学府の教育ポリシーどおりの学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

1. 本学府の修了者は、研究者を中心として教育・学習支援業に従事する者が多く（2-2-(1)-①）、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。修士課程から博士後期課程への進学者の多さは、研究者養成大学院としての機能を果たしている。また、特に優秀な博士論文は「九州大学人文学叢書」として出版している。
2. 本学府の教育の質に対する満足度は、修了生及び進路先・就職先等の関係者いずれにおいても高く、ディプロマ・ポリシーどおりの教育の成果が上がっていると評価できる。

従って、前述の教育目的等を基に本学府が設定した教育ポリシーに適った学習成果が達成されており、前述の想定する関係者の期待に応じていると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 専門科目に留まらない多様な科目を開講していること（1-2-(1)-①と1-2-(1)-④）。特に、現代的諸問題を多面的に取り扱う「現代文化論」科目を開講していること。
2. 国際通用性のある教育課程の編成・実施について、独自の取組が見られること。具体的には、外国語による授業、資料読解が日常的に行われているほか、学生による外国語での研究発表を促進していること。各専修において、日常的に世界の多様な諸言語を用いての教育が行われているほか、専修によっては、外国人教師による授業が行われていること、授業のすべてが英語で行われている広人文学コースを設けていること、広人文学コース以外の日本人学生もこのコースの受講が勧められていることなどがある（1-2-(3)）。
3. 授業形態について、少人数による授業が極めて多数開講されていること（1-2-(4)-②）。
4. 教育による模擬授業をFDの一環として行っていること（1-1-(2)-①）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 修了者の単位取得状況、成績分布、標準年限での修了などが良好であること（2-1-(1)-①）。
2. 資格取得等の状況（2-1-(1)-②）では、教育職員専修免許状（中学専修と高校専修の資格）の取得者を毎年十数名輩出しており、高度専門職業人の養成という教育成果を示していること。
3. 学生アンケート結果から、学生の習学の達成度、満足度は極めて良好であること（2-1-(2)-①）。
4. 優秀な博士論文は、「九州大学人文学叢書」として刊行されていること（2-2-(1)-④）。